



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 オカダアイオン株式会社 上場取引所 東
コード番号 6294 URL <https://okadaaiyon.com/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）岡田 祐司
問合せ先責任者 （役職名）専務取締役CFO （氏名）前西 信男 TEL 06-6576-1281
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	5,978	△3.0	339	△34.4	376	△26.3	216	△33.9
2026年3月期第1四半期	6,161	△0.6	517	△6.4	510	△22.6	328	△21.4

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 406百万円（－％） 2026年3月期第1四半期 △41百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	26.93	24.56
2026年3月期第1四半期	40.77	40.68

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年3月期第1四半期	39,457	17,884	45.3	2,218.61
2026年3月期	39,984	18,082	45.2	2,243.18

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 17,876百万円 2026年3月期 18,074百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	75.00	75.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	38.00	—	38.00	76.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	13,500	4.7	1,300	3.9	1,300	3.8	880	3.6	109.22
通期	28,500	5.6	2,500	10.6	2,500	6.7	1,700	14.0	210.99

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	8,378,700株	2026年3月期	8,378,700株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	321,360株	2026年3月期	321,360株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	8,057,340株	2026年3月期1Q	8,047,473株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
3. その他	8
[期中レビュー報告書]	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済及び世界経済は、内需を中心に緩やかな成長が続いたものの、米
国関税政策や保護主義的な動きを巡る先行き不透明感の高まりに加え、資源・エネルギー価格の動向や中東情勢の
緊迫化等を背景にした地政学リスクの影響もあり、景況感はやや弱含みで推移しました。特に、当業界においては
イラン情勢の影響により、業界全体において作動油やシンナー等の一部資材の調達に影響が生じるなど、事業活動
を取り巻く環境は不透明な状況が続きました。

このような事業環境のもと、当社グループは2026年5月に新中期経営計画「ONYX」を策定し、企業価値向上に向
けた取り組みを開始いたしました。「ONYX」では、売上規模の拡大に加え、利益の質、成長の再現性及び資本効率
を重視し、持続的な企業価値向上の実現を目指して各種重点施策に取り組んでおります。一方、事業活動において
は、国内の生産体制強化とアフタービジネスの強化、海外における営業体制拡充など、従来から取り組んでいる成
長施策を継続して推進いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高5,978百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益339
百万円（前年同期比34.4%減）、経常利益376百万円（前年同期比26.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利
益216百万円（前年同期比33.9%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

国内セグメントは、売上高4,255百万円（前年同期比6.0%減）と減収となりました。機種別には、建物基礎解体
や土木工事に利用される油圧ブレーカは売上高253百万円（前年同期比12.5%増）と堅調に伸び、つかみ機は木造
解体、災害復興等の需要が回復し309百万円（前年同期比39.4%増）となりました。

一方で、主力の圧砕機は再開発やビル・工場等の建替等による解体需要が引き続き堅調ではあるものの、中東情
勢の影響、工事現場の工期遅れ等による納期ズレやレンタル各社の買い控えの影響等もあり売上高1,804百万円

（前年同期比14.8%減）となりました。輸入商材の大型環境機械は円安進行による仕入価格の高騰から様子見モー
ドが続き売上高48百万円（前年同期比70.5%減）となりました。林業機械も出足が鈍く売上高285百万円（前年同
期比22.6%減）となりました。ケーブルクレーン事業は、再生可能エネルギーとして見直されている水力発電所の
改修工事などの受注は順調ながら、工期の関係などから売上高237百万円（前年同期比7.8%減）となりました。ア
フタービジネスに関しては、原材料売上は523百万円（前年同期比8.2%増）、修理売上高348百万円（前年同期比
19.6%増）と底堅い伸びとなりました。その結果、セグメント利益は減収による影響等により250百万円（前年同
期比41.1%減）と減益となりました。

海外セグメントは、売上高1,722百万円（前年同期比5.5%増）と増収となりました。主力地域の北米ではレンタ
ル各社の在庫調整の影響が徐々に緩和されてきており売上高1,308百万円（前年同期比8.1%増）となりました。欧
州は中東情勢による投資抑制の影響などもあり売上高199百万円（前年同期比16.0%減）となりましたが、アジア
地域においては台湾、タイで販売が拡大し売上高167百万円（前年同期比35.0%増）となりました。セグメント利
益に関しては94百万円（前年同期比2.2%増）と微増益となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、39,457百万円（前連結会計年度末39,984百万円）となり
526百万円減少しました。現金及び預金が515百万円、商品及び製品が354百万円、原材料及び貯蔵品が163百万円そ
れぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が1,080百万円、電子記録債権が381百万円、流動資産のその他が159
百万円それぞれ減少したことが主な要因です。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、21,572百万円（前連結会計年度末21,901百万円）となり
328百万円減少しました。流動負債のその他が318百万円、支払手形及び買掛金が159百万円、短期借入金が133百万
円それぞれ増加しましたが、未払法人税等が381百万円、1年内返済予定の長期借入金が268百万円、賞与引当金が
168百万円それぞれ減少したことが主な要因です。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、17,884百万円（前連結会計年度末18,082百万円）となり
197百万円減少しました。親会社株主に帰属する四半期純利益216百万円を計上し、為替換算調整勘定が240百万円
増加しましたが、剰余金処分の配当金支払604百万円を行ったことが主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現段階において2026年5月14日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の見直しを変更しておりま
せん。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,517,451	6,033,070
受取手形及び売掛金	4,892,607	3,811,982
電子記録債権	1,233,805	851,827
商品及び製品	8,018,404	8,372,436
仕掛品	330,742	436,783
原材料及び貯蔵品	4,777,892	4,941,246
その他	613,216	453,761
貸倒引当金	△1,732	△1,309
流動資産合計	25,382,388	24,899,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,818,904	5,800,365
機械装置及び運搬具（純額）	841,210	846,007
土地	5,783,238	5,794,491
建設仮勘定	8,754	18,754
リース資産（純額）	449,097	439,620
その他（純額）	70,492	68,812
有形固定資産合計	12,971,698	12,968,050
無形固定資産		
のれん	88,308	80,195
その他	272,881	281,877
無形固定資産合計	361,190	362,072
投資その他の資産		
投資有価証券	567,137	500,375
長期貸付金	203,850	203,850
繰延税金資産	472,053	508,847
その他	131,390	119,752
貸倒引当金	△105,259	△105,259
投資その他の資産合計	1,269,172	1,227,567
固定資産合計	14,602,061	14,557,690
資産合計	39,984,449	39,457,490

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,369,587	1,528,620
電子記録債務	190,058	137,839
短期借入金	11,151,183	11,285,105
1年内返済予定の長期借入金	2,226,072	1,957,272
未払法人税等	568,008	186,720
賞与引当金	311,000	142,205
役員賞与引当金	45,890	900
株主優待引当金	60,258	29,663
その他	1,194,170	1,513,073
流動負債合計	17,116,229	16,781,399
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,514,000	1,513,250
長期借入金	2,487,767	2,510,910
退職給付に係る負債	527,488	529,625
その他	256,211	237,539
固定負債合計	4,785,467	4,791,324
負債合計	21,901,697	21,572,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,221,123	2,221,123
資本剰余金	2,294,988	2,294,988
利益剰余金	12,635,384	12,248,079
自己株式	△214,688	△214,688
株主資本合計	16,936,807	16,549,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	242,124	190,568
繰延ヘッジ損益	—	535
為替換算調整勘定	895,142	1,135,483
その他の包括利益累計額合計	1,137,267	1,326,586
新株予約権	8,677	8,677
純資産合計	18,082,752	17,884,766
負債純資産合計	39,984,449	39,457,490

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	6,161,063	5,978,145
売上原価	4,265,192	4,145,048
売上総利益	1,895,871	1,833,096
販売費及び一般管理費	1,378,734	1,493,707
営業利益	517,137	339,389
営業外収益		
受取利息	1,692	8,526
受取配当金	16,180	14,463
固定資産売却益	57,023	19,744
為替差益	—	33,525
投資有価証券売却益	9,730	—
持分法による投資利益	3,064	7,225
その他	5,514	10,853
営業外収益合計	93,205	94,338
営業外費用		
支払利息	48,387	53,508
為替差損	39,130	—
リース解約損	10,227	—
固定資産除売却損	5	3,200
その他	1,900	671
営業外費用合計	99,651	57,379
経常利益	510,690	376,348
税金等調整前四半期純利益	510,690	376,348
法人税等	182,607	159,353
四半期純利益	328,083	216,995
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	328,083	216,995

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	328,083	216,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,926	△51,556
繰延ヘッジ損益	△2,086	535
為替換算調整勘定	△387,775	240,340
その他の包括利益合計	△369,935	189,319
四半期包括利益	△41,851	406,314
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△41,851	406,314
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	151,105千円	189,881千円
のれんの償却額	11,130	11,838

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,527,979	1,633,084	6,161,063	—	6,161,063
セグメント間の内部売上高又は振替高	109,189	788	109,978	△109,978	—
計	4,637,168	1,633,873	6,271,042	△109,978	6,161,063
セグメント利益	426,271	92,652	518,924	△1,786	517,137

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△1,786千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,255,594	1,722,550	5,978,145	—	5,978,145
セグメント間の内部売上高又は振替高	247,840	3,115	250,955	△250,955	—
計	4,503,435	1,725,665	6,229,101	△250,955	5,978,145
セグメント利益	250,962	94,659	345,621	△6,232	339,389

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△6,232千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他

ハイブリッドバケット製造販売に係る訴訟

当社が製造・販売するハイブリッドバケット(林業機械)における一部の仕様について、松本システムエンジニアリング株式会社より当社に対して、特許侵害訴訟が提起されています。なお、現時点では影響額を合理的に見積ることは困難です。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

オカダアイヨン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 辻 井 健 太
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 久 保 田 裕
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているオカダアイヨン株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。